

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等		健康づくり課																				
	評価者	健康福祉部長		担当者	健康づくり課長		担当者	担当者		担当者		担当者		担当者		担当者												
	基本目標	みんなで支えい健やかに暮らせるまち																										
基本施策	健康長寿のまちづくり																											
施 策	総合戦略		健康づくりの推進																									
施 策 の 目指す姿	「自分の健康は自分でつくり守る」という市民主体の健康づくりの意識や活動が根付いているまちを目指します。																											
SDGsとの関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ										
成果指標	指標名							単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等														
成果指標	健康寿命（平均自立期間－男性）							歳	80.6 (2019)	81.2		市の平均余命		多くの市民が、高齢になっても就労や健康づくり、介護予防に取り組んでいることが要因と考えられる。														
	健康寿命（平均自立期間－女性）							歳	84.9 (2019)	86.1		市の平均余命		多くの市民が、高齢になっても就労や健康づくり、介護予防に取り組んでいることが要因と考えられる。														
	「健康維持・増進に取り組んでいる」人の割合							%	63 (2019)	58.3 (意識調査'23)		80	72.9	時期的に、コロナ禍の影響も考えられる。市民総合意識調査では、「今後の取組みの意向」の回答が上がったため、今後の改善が見込まれる。														
プロセス指標	達成率評価	指標名							単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等													
プロセス指標	A	保健補導員のうち、毎日血圧測定する人の割合							%	15 (2020)	24.5		30	81.7	保健補導員会での学習により血圧測定の必要性について理解し、行動変容がみられている。													
	C	尿中塩分量10.0 g未満の人の割合							%	57.6 (2019)	60.9		72	84.6	毎月17日の減塩の日に減塩レシピ・減塩商品の紹介や減塩尿中塩分測定等の取組み、また、保健補導員会での地道な活動が成果につながってきている。													
	C	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施している人の割合							%	36.2 (2019)	35.1		40	87.8	コロナ禍の影響により、外出の機会や運動などの身体を動かす機会が減っている。ウォーキング等気軽に取り組める運動習慣の定着に向けた取組みを継続する。													
	C	特定健診の受診率							%	45.1 (2019)	45.8		60	76.3	コロナ禍の影響により、2022年度から受診勧奨を再開した。引き続き受診率向上に向け効果的な対策を検討する。													
	C	乳幼児健康診査平均受診率（1歳6か月児、3歳児）							%	96.1 (2019)	97.4		100	97.4	身体等の状況により、一定数未受診者はいるが、平均受診率は向上してきており、未受診者の状況把握は全数できている。													
	C	朝食を毎日食べる子どもの割合（市内小学3年生）							%	93.6 (2019)	89.2		100	89.2	理由として、「時間がない」「なかなかすいてないから」と回答する児童がそれぞれ、半数位おり、生活リズム等の関連も考えられ、引き続き、学校等との連携した取り組みが必要。													
施策に関連する主な事務事業の評価																												
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント										今後の方向性事業コスト														
予防接種事業（市単独実施）	高い	有効	変わらない	集団の場での蔓延予防を目的に実施しており、感染予防・重症化予防に有効である。										拡充 現状維持														
健康診査事業	必要不可欠	大変有効	向上	国から指針が示された事業であり、「がん」の早期発見・早期治療に結びついており大変有効で必要不可欠な事業である。										拡充 現状維持														
母子保健事業	高い	有効	変わらない	須坂市母子保健計画に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持・増進を図った。妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を充実し、子育てへの不安な・負担軽減につながり有効な事業である。										拡充 現状維持														
◆健康増進事業	高い	有効	変わらない	保健指導や食育事業、健康教室、スマージーフェス等を通じ、市民の健康増進や意識向上を図った。										拡充 現状維持														
精神保健事業	高い	有効	変わらない	第4期須坂市自殺予防対策計画に基づき、こころの健康づくり講座やゲートキーパー養成講座等の事業を実施した。市民のこころの健康づくり、自殺予防対策に有効である。										現状維持 現状維持														
◆保健センター整備事業	高い	大変有効	やや向上	利用者が安心安全に保健センターを利用できる環境整備ができた。また、照明器具をLED化したことで、消費電力の削減が図れる。										現状維持 皆減														

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーク)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	プロセス指標にマイナスになったものもあるが、成果指標の健康寿命は男女ともに伸びている。2024年4月スタートの『健康健やか21』に基づき、引き続き健康づくり事業、食育事業を推進し、目標達成に向け努力していく。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	●高齢者の医療の確保に関する法律等において、市の関与が規定されている。●市民総合意識調査では、施策②は重要度・満足度とともに高値をしめており、取組みを継続していく。●目的への寄与度、貢献度、事業内容・構成の妥当性については、『健康すこやか21』策定にあたり、今までの評価等を行い、健康課題に即した事業の見直し、今後も毎年PDCAサイクルを回しながら取組みを行っていく。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	●事業の見直しに当たっては、事業の必要性、費用対効果も考え、コスト削減に努める。 ●市民の健康保持増進にあたる事業であり、必要不可欠な事業であるが、健康課題に合わせ、重点化、重心化を考え事業を行っていく。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	●『保健補導員会』や『食生活改善推進協議会』等健康づくりに関する地区組織活動団体との共創や連携、地域の企業や事業所と連携した『働きざかりの健康づくり研究会』等、それぞれの役割を明確にしながら取組みを進めて行く。	
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	SDGsゴール③のターゲットに向け、基礎自治体として継続して取組んでいく。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等		健康づくり課/医療保険課														
	評価者	健康福祉部長		担当者	健康づくり課長		担当者	医療保険課長														
	評価者			担当者			担当者															
基本目標 2	みんなで支えい健やかに暮らせるまち																					
基本施策 2	健康長寿のまちづくり																					
施 策 3	地域医療支援体制の推進																					
施 策 の 目指す姿	市民がいつでも安心して必要な医療を受けられるまちを目指します。																					
S D G S との関連	(目標)	貧困 	飢餓 	保健 	教育 	ジェンダー 	水・衛生 	エネルギー 	経済成長・雇用 	インフラ・産業化・イノベーション 	不平等 	持続可能な都市 	持続可能な生産と消費 	気候変動 	海洋資源 	陸上資源 	平和 	実施手段・パートナーシップ 				
成果指標	指標名					単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等									
	かかりつけ医を持っている人の割合					%	67.8 (2020)	66.5		80		83.1	2020年度比較し、1.3ポイント減少している。									
プロセス指標	達成率評価	指標名					単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等								
	C	特定健診の受診率					%	45.1 (2019)	45.8		60		76.3	2022年度(46.6%)より、0.8ポイント減少し、目標値にとどいていない。								
	A	生活習慣病予防のための生活改善に取り組んだ者の割合(特定保健指導を終了した者の割合)					%	52.6 (2019)	61.7		60		102.8	保健指導実務担当者の人員体制の強化、指導状況の見える化、案内通知後の速やかなアプローチに取組んだことにより、目標値に達することができた。								
施策に関する主な事務事業の評価																						
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント								今後の方向性 事業コスト										
福祉医療費給付金事業	必要不可欠	有効	変わらない	適正な早期受診と医療費の負担軽減を図ると共に、今後も安定した制度運営を継続する。 乳幼児等の資格を18歳年度末まで拡大した。約2,000万円増								拡充 拡大										
特定健康診査事業	必要不可欠	有効	向上	生活習慣病予防、重症化予防の重要な健診のため受診率向上を図る必要がある。								現状維持 現状維持										
特定保健指導事業	高い	普通	やや向上	生活習慣病予防・重症化予防のためには、健診結果に基づく保健指導の実施率向上が必要である。								現状維持 現状維持										

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーク)	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策の進捗状況(要因) ● 目標達成度 	(施策の進捗状況) B:概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ● プロセス指標の特定保健指導終了率は、人員強化と業務改善で成果をあげることができた。特定健康診査については、事前予約等の工夫をしたが受診率には反映されなかつた。
手段の最適性	<ul style="list-style-type: none"> ● 市が関与する必要性 ● 市民ニーズとの整合性 ● 目的への寄与度、貢献度 ● 事業内容・構成の妥当性 	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護保険法・国民健康保険法等に位置付けられ、基礎自治体に実施義務がある。 ● 市民総合意識調査で、施策3は重要度・満足度ともに高値を示し、取組みを継続していく。 ● 医療・介護・福祉の関係機関からも取組みに対し評価を得ている。 	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	<ul style="list-style-type: none"> ● コスト削減の方向性 ● 事業の重点化、重心化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期的に事業の内容や必要性について振り返り、国や県の補助も有効活用し、コスト削減に努める。 ● 重点化・重心化についても同様。 ● 事業は必要不可欠で優先順位も高い。 	
役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ● 共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性 	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療福祉の関係団体と協議会を設定し、テーマ別に専門委員会や連絡会を設け、事業内容・構成の妥当性を含め協議し進めている。 ● 国保運営協議会で委員（被保険者や保険医（三師会）等）に事業内容等を審議いただいている。 	
SDGsの視点	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当ゴールへ向けた方向性 ● 社会・環境・経済の調和 	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGsゴール③のターゲットに向け、基礎自治体として取組みを続ける。 ● 引き続き、安定した保険制度運営を推進する。 	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方針

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画3年目	この施策を記入する課等				高齢者福祉課															
	評価者	健康福祉部長		担当者	高齢者福祉課長				担当者	担当者				担当者	担当者									
	評価者			担当者					担当者					担当者										
基本目標2	みんなで支えい健やかに暮らせるまち																							
基本施策2	健康長寿のまちづくり																							
施 策 4	生きがいづくりと介護予防の推進																							
施 策 の 目指す姿	人生100年時代において一人ひとりが健康寿命を延ばし、地域の中で生きがいを持ちながら元気に生活できるまちを目指します。。																							
S D G S との関連	(目標)	貧困 	飢餓 	保健 	教育 	ジェンダー 	水・衛生 	エネルギー 	経済成長・雇用 	インフラ・産業化・イノベーション 	不平等 	持続可能な都市 	持続可能な生産と消費 	気候変動 	海洋資源 	陸上資源 	平和 	実施手段・パートナーシップ 						
成果指標	指標名							単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等										
	ボランティア活動や生涯学習に取り組んでいる高齢者の割合							%	24 (2019)	20.2	(意識調査'23)	27.8	72.7	コロナの影響でボランティア活動や生涯学習の機会が減ったが、再開の傾向がある。										
	元気な高齢者の割合							%	83.8 (2019)	83.2		83.8 (維持)	99.3	高齢者の就労率が高く、介護予防事業に取り組む者が多い。										
プロセス指標	達成率評価	指標名			単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等													
	C	介護予防センター養成講座累計受講者数			人	352 (2019)	385		440	87.5	コロナの影響で介護予防センター養成講座を自粛した年度もあったが、2022年度より養成講座を再開し、受講者は増えている。													
	C	一般介護予防事業の延べ参加者数			人	4,405 (2019)	3,324		4,700	70.7	コロナの影響で、サロン等の活動自粛に伴い、健康講座の機会が減少。5類移行後もコロナ禍前ほどに回復していない。													
	A	月2回以上の住民主体の通い場数			箇所	27 (2019)	44		35	125.7	住民の要望を聞きながら、身边に通える自主グループの立ち上げに取り組んだ。													
施策に関する主な事務事業の評価																								
事務事業名(◆実計)	I 必要性	II 有効性	III 効率性	評価コメント								今後の方向性 事業コスト												
高齢者自立支援事業	高い	有効	変わらない	後期高齢者の介護予防事業や介護保険では対応できない生活援助等は、在宅で自立した生活を継続するために必要である。								現状維持	現状維持											
高齢者生きがい対策事業	高い	有効	変わらない	高齢者の経験や技術、知識を地域に活かせるような環境を整備し、高齢者の活躍の場をつくることが介護予防や健康づくりにつながる。								拡充	現状維持											
介護予防支援事業	高い	有効	変わらない	要支援認定者に適切な介護予防支援を実施し、自立支援や重度化防止を推進し、住み慣れた地域で日常生活を送れるよう支援するために必要である。								現状維持	現状維持											
老人福祉センター管理事業	高い	有効	変わらない	高齢者の健康づくりと介護予防、交流の拠点として、老人福祉センターの適切な管理・運営を継続する必要がある。								現状維持	現状維持											
◆老人福祉センター整備事業	高い	有効	変わらない	高齢者の教養の向上及びレクリエーション等により健康や福祉の増進を図る場である老人福祉センターが安心安全に利用できるよう計画的な修繕が必要である。								現状維持	拡大											

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマークング)	● 施策の進捗状況(要因) ● 目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	コロナの影響もあり、ボランティア活動や生涯学習の機会は減ったが、5類移行に伴い再開傾向で、介護予防の取組や就労、地域活動等により、元気高齢者の割合は維持できている。
手段の最適性	● 市が関与する必要性 ● 市民ニーズとの整合性 ● 目的への寄与度、貢献度 ● 事業内容・構成の妥当性		● 住民主体の通いの場の立ち上げ支援等の後方支援は市として関与する必要がある。●生活支援コーディネーターを中心にアンケートや連携会議等で住民ニーズを把握し、整合性を図りながら事業を進めている。●高齢になっても共に支え合う仕組みづくりは、基本目標のみんなで支えあい健やかに暮らせるまちへの貢献度は高い。●事業内容・構成は妥当である。
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化		●地域の支えあいの仕組みづくりや高齢者の活躍の場、社会参加の場の創出は、高齢者の健康の保持増進や介護予防につながり、医療費や介護保険給付費等の削減につながる。 ●健康で自立して、いきいきと生きがいを持って生活を送れるよう支援することは重要である。
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性		●ボランティアやNPO法人等地域の関係機関等と連携し、住民主体の活動を推進していく。
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和		●高齢になっても健康で、学びや就労の場が平等にある環境づくりを推進する。

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等		高齢者福祉課																																					
	評価者	健康福祉部長		担当者	高齢者福祉課長		担当者	担当者		担当者		担当者		担当者		担当者																													
	基本目標	みんなで支えい健やかに暮らせるまち																																											
基本施策	2 健康長寿のまちづくり																																												
施 策 5	高齢者福祉の充実																																												
施 策 の 目指す姿	ひとり暮らしや介護を必要とする状態、認知症になんても、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを目指します。																																												
S D G S との関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	イフラ・産業化・インバーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ																											
	1 終結する貧困 2 飢餓を終結する 3 水と衛生を確保する 4 教育をみんなに 5 ジェンダー平等 6 貧困をなくす 7 積極的エネルギー 8 経済成長も 9 経済成長も 10 不平等をなくす 11 持続可能な都市 12 持続可能な生産と消費 13 気候変動 14 海洋資源 15 陸上資源 16 平和 17 パートナーシップ																																												
成果指標	指標名				単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等																																
	「高齢者や障がいのある方など困難を抱えた人が安心して暮らせるまち」と思う人の割合				%	39.3 (2019)		34.5 (意識調査'23)		45		76.7	困難を抱えた人の声を聴き、施策に反映させていくことが必要。																																
	介護サービス利用者の在宅介護率				%	70.8 (2019)		70.2		70.8 (維持)		99.2	在宅介護サービスの提供体制の整備、適切なサービス利用で、在宅介護率が維持できた。																																
プロセス指標	達成率評価	指標名				単位	現状値(年度)		実績値		目標値(2025)		達成率	達成率の主な要因等																															
	A	地域ケア個別会議の開催回数				回/年	10 (2019)		13		15		86.7	通所型サービスC（短期集中予防サービス）の自立支援のための関係者会議を地域ケア個別会議に位置づけ、定期的に開催した。																															
	A	認知症センター養成講座累計受講者数				人	8,898 (2019)		9,903		10,000		99.0	2023年度は小中学校での養成講座開催を呼びかけても依頼はなかったが、養成講座は18回開催し、448人養成できた。																															
	A	成年後見支援センターにおける相談件数				件			215		70		307.1	一次相談窓口として、須高地域成年後見支援センターと連携し、相談支援を行った。民生児童委員高齢者福祉部会の研修を成年後見制度をテーマに開催した。																															

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーク)	●施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	3年に1回の高齢者等実態調査で住民ニーズを把握し、高齢者いきいきプランの見直しと策定を行い、プランに沿った事業実施により、高齢者福祉の充実を図っており、在宅介護率は維持できている。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	●介護保険制度の保険者として市が地域包括ケアシステムの推進等に関与する必要がある。 ●3年に1回の高齢者実態調査により把握した市民ニーズを反映させた高齢者いきいきプランに基づき事業を実施している。 ●高齢者の権利擁護や認知症の理解を深める取り組みは基本目標のみんなで支えあい健やかに暮らせるまちへの貢献度は高い。 ●事業内容・構成は妥当である。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	●支援が必要な高齢者が安心して適正なサービスを受けられるようサービス提供体制の確保・充実により、介護給付費の適正化を図る。 ●高齢化率や要介護認定率の増加が予測される中、持続可能な高齢者福祉の充実に取り組む。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	●医療機関や介護関係事業所、住民組織等の関係機関と連携し、地域包括ケアシステムを推進する。	
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	●高齢者の権利が守られ、認知症になつても、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進する。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等	福祉課																	
	評価者	健康福祉部長		担当者	福祉課長		担当者	担当者		担当者														
	評価者			担当者			担当者																	
基本目標	2	みんなで支えあい健やかに暮らせるまち																						
基本施策	3	みんなで支えあう福祉のまちづくり																						
施 策	6	総合戦略	地域福祉の推進																					
施 策 の 目指す姿	高齢者も子どもも障がいがある人もない人も、全ての人が地域の中で孤立し、孤独になることのないよう、地域全体で見守り、寄り添い、支援ができるまちを目指します。																							
SDGsとの関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	イフラ・産業化・インベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和	実施手段・パートナーシップ						
	1 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	2 誰もが 飢餓 から 免 かれ る世 界を つくる ために	3 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	4 誰もが 学ぶ機 会を もつ て、自 己実現 できる 世界を つくる ために	5 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	6 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	7 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	8 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	9 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	10 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	11 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	12 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	13 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	14 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	15 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	16 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために	17 誰もが 安全で 健康な 生活を 送れる 世界を つくる ために							
成果指標	指標名					単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等												
	福祉ボランティア活動の年間参加者数					人	1,767 (2019)	2,286		2,300	99.4	コロナ5類移行により福祉ボランティアセンターの利用が増加した。												
	「みんなで助け合う福祉の充実」の満足度					%	28.1 (2019)	32.8 (意識調査'23)		30	109.3	孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業に取り組み、深化する社会的民生児童委員の活動支援について負担軽減策を講じながら実施している。												
	「高齢者や子どもの見守り活動に参加している」人の割合					%	21.3 (2019)	28.2 (意識調査'23)		30	94													
プロセス指標	達成率評価	指標名			単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等													
	A	福祉ボランティア講座年間延べ参加人数			人	454 (2019)	599		500	119.8	社協主催のボッチャ体験会からの流れで、審判講習会を開催した等従前からの取組に加え新たな取組も要因													
	A	成年後見制度普及啓発講座実施回数			累計	(2019)	26		20	130	市民向け成年後見セミナーに多数の参加(229人)があり、広く制度周知ができた。													

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマークイング)	● 施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	地域福祉活動は、市民同士のつながり、孤立している人への支援、行政機関等関係機関との連携、障がいがある人の関わり、近隣での助け合いに対する支援などつながりづくりが期待されており、地域福祉計画における各福祉施策の進捗状況に鑑みて概ね順調と考えられる。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	地域共生社会の実現が必要であり、福祉の領域だけでなく、人・分野・世代を超えて、相互に支える・支えられる関係等地域福祉の推進が求められている。国からも地域福祉計画の策定プロセスなども活用した、関係者の総意と創意工夫による市町村における包括的な支援体制の具体化・展開を期待されている。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	民生児童委員の負担軽減を図ると同時に各種事業見直しによる今後の方向性の検討をする。多様化する課題に対し地域や他機関との連携が必要不可欠であり、補助金等安定的な財源確保・コスト削減や効果的な予算運用を実施する。そして新たな財源確保に向けた情報収集と方策検討、実施を検討。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	須坂市孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム推進事業を軸とし、関係者や関係機関が連携して社会的活動に多くの住民が参加できる場を整え、地域とのつながりを維持することを目指す。具体的な取組として、福祉まるご相談窓口、市公式LINEを活用した相談窓口の周知等を行い、住民が安心して相談できる体制を構築する。	
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	様々な地域課題は複雑化・複合化することが想定され、持続可能な地域づくりが喫緊の課題となる。第3次須坂市地域福祉計画・第4次須坂市地域福祉活動計画を基本に、住み続けられるまちづくりのため、多様性を理解し、それを受けとめる社会的包摂が求められていて、ひいてはセーフティネットの強化につながる。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方針

施策評価シート	評価対象年度	2023年度		計画	3年目	この施策を記入する課等		福祉課																																
	評価者	健康福祉部長		担当者	福祉課長		担当者	担当者		担当者		担当者		担当者																										
	基本目標	みんなで支えあい健やかに暮らせるまち																																						
施 策 7	障がい者福祉の充実																																							
施 策 の 目指す姿	障がいのある人が必要な支援やサービスを安心して受けられ、地域の一員として、共に自分らしく安心して暮らせるまちを目指します。																																							
S D G S との関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	イフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和 実施手段・パートナーシップ																							
成果指標	指標名						単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等																											
	「困難を抱えた人が安心して暮らせるまち」と思う人の割合						%	39.3 (2019)	29.7 (意識調査'23)		50	59.4	現在、地域の包括的な支援体制、相談体制の構築を進めているため。																											
	一般就労移行者数						人	4 (2019)	3		6	50	2023年度、市内から就労移行支援、就労定着支援を提供する事業所がなくなりヘルプマークの普及などにより、障がい者等への理解がある程度浸透している。																											
	「障がいのある方や困難を抱えている方に対して、必要があれば日常的に手助けをしている」人の割合						%	28.1 (2019)	36.7 (意識調査'23)		39	94.1																												
プロセス指標	達成率評価	指標名						単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等																										
	A	地域移行者(施設等から地域に生活拠点を移した者)数						人	3 (2019)	1		2	50	グループホームの新設があり、地域移行が進んでいる。																										

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマークイング)	● 施策の進捗状況(要因) ●目標達成度	(施策の進捗状況) B:概ね順調	障害福祉サービスの需要増加に対し、近年の福祉分野における人材不足も大きく影響し、相談支援体制や一部の地域資源が不足する状況にある。また、基幹相談支援センター、児童発達支援センターについて未設置であるため、当事者、家族、支援者等のニーズを把握しながら設置を進めが必要がある。
手段の最適性	●市が関与する必要性 ●市民ニーズとの整合性 ●目的への寄与度、貢献度 ●事業内容・構成の妥当性	今後増大する障害福祉サービスへの需要に対しては、既存の資源を活用しつつ、法定の障害福祉サービスに限らず様々な地域資源の活用について検討が必要。相談支援体制については、須高地域内の指定特定相談支援事業所及び指定障害児相談支援事業所における相談員の確保と併せ、これらの相談支援事業所をバックアップするため、現在、市町村が業務委託する須高地域総合支援センターを基幹相談支援センターへと発展させる。	
経営資源の配分 (優先順位づけ)	●コスト削減の方向性 ●事業の重点化、重心化	相談支援の充実にため、須高地域総合支援センターの業務委託について、人件費をはじめとする諸経費を見直す。権利擁護のための地域連携ネットワークの中核機関の機能を整備するため、2024年から須高地域成年後見支援センターへの事業委託について、人員増加分の人件費を上乗せする。	
役割分担の妥当性	●共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性	障害者等相談支援事業を、特定非営利活動法人須高地域総合支援センターへ須高地域三市町村で共同委託。今後も委託を継続し、専門的職員の配置等により、基幹相談支援センターへの移行を予定している。	
SDGsの視点	●該当ゴールへ向けた方向性 ●社会・環境・経済の調和	障がいのある人もない人も住みやすいまちづくりのため、権利擁護の推進及び障害福祉サービスの充実を進める。	

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性

施策評価シート	評価対象年度		2023年度		計画3年目		この施策を記入する課等						福祉課																	
	評価者	健康福祉部長			担当者	福祉課長					担当者																			
	評価者				担当者						担当者																			
基本目標	2	みんなで支えあい健やかに暮らせるまち																												
基本施策	3	みんなで支えあう福祉のまちづくり																												
施 策	8	生活困窮者への支援																												
施 策 の 目指す姿	生活に困窮している人が適切な相談・支援を受け、自立と尊厳が確保され、健康で文化的な生活を送ることができるまちを目指します。																													
S D G S との関連	(目標)	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	水・衛生	エネルギー	経済成長・雇用	インフラ・産業化・イノベーション	不平等	持続可能な都市	持続可能な生産と消費	気候変動	海洋資源	陸上資源	平和 パートナーシップ													
成果指標	指標名						単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等																	
	自立した被保護世帯の割合						%	34.4 (2019)	39.4		40	98.5	収入増などにより最低生活維持可能となった世帯は前年度と比べ2件增加了もの。廃止件数が前年度より大きく増えたため、割合は低下した。																	
	生活困窮者自立支援事業の就労支援による累計就業者数						人	23 (2019)	32		125	25.6	就労定着者数は4名。定着支援には求職者と企業側のマッチングを要するため目標値を大きく下回っている。																	
プロセス指標	達成率評価	指標名						単位	現状値(年度)	実績値		目標値(2025)	達成率	達成率の主な要因等																
	A	生活支援相談延べ件数						件	93 (2019)	157		100	157	2025年度目標値を大きく上回る相談があった。																
	C	生活困窮者自立相談延べ人数						人	2,539	1,577		3,000	52.6	2019年度値から減少しており、目標値を大きく下回った。																
	</td																													

施策の総合評価／今後の方向性

進捗状況 (ベンチマーク)	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策の進捗状況(要因) ● 目標達成度 	<p>(施策の進捗状況)</p> <p>B:概ね順調</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被保護者の自立については収入増による廃止者の件数は若干増えている。 ・生活困窮者自立支援相談による就労定着者も若干いるが、目標には届いていない。
手段の最適性	<ul style="list-style-type: none"> ● 市が関与する必要性 ● 市民ニーズとの整合性 ● 目的への寄与度、貢献度 ● 事業内容・構成の妥当性 		<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護は憲法で保障する最低限度の生活を営むために必要であり、必要な方に等しく提供するため市による運営が必要と考える。 ・生活困窮者自立支援については相談者数が減少しているものの相談等のニーズは多い。また時間を要するケースもあり、持続した支援が必要。
経営資源の配分 (優先順位づけ)	<ul style="list-style-type: none"> ● コスト削減の方向性 ● 事業の重点化、重心化 		<ul style="list-style-type: none"> ・被保護者の医療扶助については生活保護費全体の概ね5割を占めている。健康課題（健診による病気の早期発見・早期治療）への取り組みにより医療扶助の減額に繋げたい。
役割分担の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ● 共創のまちづくりに向けた多様な主体との連携、方向性 		<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の自立支援、生活保護とともに一つの課題解決により解消できるものではないため、今後も各種社会資源と連携し課題の解消につとめる。
SDGsの視点	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当ゴールへ向けた方向性 ● 社会・環境・経済の調和 		<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者が一人でも少なくなるよう関係機関と連携した取り組みを実施していく。

「目標達成に向けた取組内容」の成果と今後の方向性